

ふくい経済トピックス（製造業編）

先日、平成 22 年の工業統計調査結果が発表された。リーマンショック後の生産の落ち込みから回復に向かう動きが見られたが、一方で設備投資の手控えや雇用の変化も生まれている。そこで、県内製造業の 10 年間の変化と体質改善への取り組みについてみていきたい。

〈回復に向かう出荷額〉

平成 22 年の福井県製造業（従業者 4 人以上の事業所）の現状は、2,466 事業所（前年比△4.6%）、従業者数 69,545 人（△0.8%）と前年に比べ減少する一方で、製造品出荷額等は 1 兆 8,070 億円（8.0%増）、粗付加価値額で 7,403 億円（7.7%増）と回復している。

平成 20 年秋に発生したリーマンショックに端を発する世界的な経済不況の影響を受け、平成 21 年の本県製造業は、前年に比べ事業所数で△10.6%、従業者数で△7.1%、製造品出荷額等で△20.1%、粗付加価値額で△14.2%も減少したが、生産面で 22 年は回復に向かっていることがわかる。

表 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数	対前年比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)
H12	3,849	▲ 5.1	86,918	▲ 2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13	3,751	▲ 2.5	84,227	▲ 3.1	1,777,053	▲ 10.0	805,258	▲ 1.2
14	3,390	▲ 9.6	79,077	▲ 6.1	1,687,094	▲ 5.1	775,276	▲ 3.7
15	3,367	▲ 0.7	78,026	▲ 1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16	3,106	▲ 7.8	76,386	▲ 2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17	3,152	1.5	75,209	▲ 1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18	2,897	▲ 8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19	2,859	▲ 6.7	78,164	▲ 1.1	2,161,224	0.4	824,182	▲ 2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲ 3.4	2,095,120	▲ 3.1	801,030	▲ 2.8
21	2,585	▲ 10.6	70,075	▲ 7.1	1,673,401	▲ 20.1	687,063	▲ 14.2
22	2,466	▲ 4.6	69,545	▲ 0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7

（注）平成 19 年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに調査項目の変更が行われたため、平成 19 年の数値と平成 18 年以前の数値は単純に比較できない。

平成 12 年からの推移を表したのが表 1 だが、平成 12 年と 22 年を比較すると、事業所数は△35.9%、従業者数は△20.0%となり、比較的小規模な事業所が減少している。

一方で、製造品出荷額等は△8.5%、粗付加価値額は△9.2%と従業者数の減少割合の半分以下であり、生産の効率化が進んでいることが窺われる。

そこで、「付加価値」に着目して、その変化をみてみたい。

〈付加価値向上へ〉

従業者4人以上の製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、粗付加価値額等の推移についてまとめたのが、表2である。

この10年間の大きな変化として、①事業所数、従業者数の減少と現金給与総額の減少が続いている、②平成19年に向け回復した製造品出荷額が、サブプライムローン問題が起こった平成19年末からの経済変調により影響を受け、リーマンショック後さらに悪化した、③平成19年頃からデフレ傾向が顕著に表れ、原価率(在庫を含む)が大幅に上昇している、④従業員一人当たりの粗付加価値額は、平成20年に向けて1,050万円程度に上昇し、21年は低下したものの、22年には元の水準に戻している、という傾向が出ている。

なお、業種別にみると、リーマンショックの影響をあまり受けなかったものには、「食料品」、「飲料・飼料」があるが、一方22年に入っても引き続き厳しい状況にあるのは、「木材」、「家具」、「窯業・土石」、「金属」、「業務用機械」、「眼鏡」である。

表2 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、粗付加価値額、付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

年	事業所数	従業者数	原材料使用額等	製造品出荷額等				
				合計		製造品出荷額		加工賃収入額
				前年比		原価率		
H12	3,849	86,918	106,333,057	197,434,742		173,111,478	61.42%	23,203,957
13	3,751	84,227	93,777,814	177,705,295	▲9.99%	155,776,036	60.20%	20,706,267
14	3,390	79,077	87,768,904	168,709,409	▲5.06%	149,295,747	58.79%	18,672,988
15	3,367	78,026	93,950,239	174,755,179	3.58%	155,601,424	60.38%	18,368,414
16	3,106	76,386	98,797,156	181,331,862	3.76%	161,692,578	61.10%	18,970,224
17	3,152	75,209	101,543,137	185,226,120	2.15%	165,945,967	61.19%	18,498,013
18	2,897	76,585	116,395,485	201,820,051	8.96%	182,813,530	63.67%	18,292,825
19	2,859	78,164	130,507,138	216,122,443	7.09%	186,341,882	70.04%	18,905,580
20	2,891	75,468	126,360,848	209,512,022	▲3.06%	180,499,286	70.01%	18,215,320
21	2,585	70,075	95,730,327	167,340,100	▲20.13%	144,779,860	66.12%	14,493,029
22	2,466	69,545	103,533,285	180,700,620	7.98%	156,805,377	66.03%	14,655,329

※製造品出荷額の原価率は、製造品出荷額に占める原材料使用額等の割合で、在庫増にともなう原材料を含んでいる

年	現金給与 総額	粗付加 価値額	従業者一人当り粗付 加価値額		従業者一人当 たり現金給与 総額	粗付加価値に占 める現金給与総 額割合
				前年比		
H12	35,575,656	88,591,393	1019.3		409.3	40.2%
13	34,066,018	80,525,764	956.1	▲6.20%	404.5	42.3%
14	30,778,469	77,527,600	980.4	2.55%	389.2	39.7%
15	29,783,720	77,539,111	993.8	1.36%	381.7	38.4%
16	29,548,367	79,195,577	1036.8	4.33%	386.8	37.3%
17	28,864,077	80,360,070	1068.5	3.06%	383.8	35.9%
18	29,867,701	82,317,048	1074.8	0.59%	390.0	36.3%
19	30,880,141	82,418,225	1054.4	▲1.90%	395.1	37.5%
20	29,328,527	80,102,962	1061.4	0.66%	388.6	36.6%
21	26,362,308	68,706,300	980.5	▲7.63%	376.2	38.4%
22	26,314,819	74,025,669	1064.4	8.56%	378.4	35.5%

従業者一人当たりの粗付加価値額でみると、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「電気機械」、「電子・デバイス」では回復傾向にある。

では、従業者数が減少する中で、粗付加価値額が上昇している要因について考えてみたい。

〈設備投資が支える生産性〉

表3は、従業者30人以上の事業所の年間有形固定資産への投資額についてまとめたものである。

年間の取得額を土地とその他（建物及び設備）に分けているが、年間の取得額－除却額－減価償却額で、年中の増減を計算してみた。

土地については、数年を除いて毎年20億円程度の新規取得が行われている。これは、地価の下落傾向もあり、売却しにくくなっていることや生産の効率化のためには工場そのものの建て直しが必要であることなども要因として考えられる。

その他の設備については、平成14～15年頃の生産が落ち込んだ時期に新規の設備投資が抑えられ、その後の平成16～20年までの生産拡大時期に積極的な設備投資が行われたことが表れている。リーマンショック以降、新規の設備投資は低く抑えられているが、それ以前の効率化投資により、従業者が減少しても生産、付加価値を高めるための基盤が構築されており、その結果いち早く回復につながられたのではないかと推測できる。

平成23年は、東日本大震災と電力不足だけでなく、大手企業の海外生産へのシフト、円高など県内製造業を取り巻く環境が大きく変化したが、効率化に向けた設備投資を含めた取り組みを積極的に続けることで、環境変化を乗り越えることができるのではないだろうか。

表3 年次中 有形固定資産の移動 (従業者30人以上の事業所)

(単位:万円)

年	事業 所数	年 間 取 得			除 却 額		
		計	土地	その他	計	土地	その他
H12	536	7,886,762	371,408	7,515,354	862,905	27,332	835,573
13	531	8,880,504	372,938	8,516,566	1,573,894	64,962	1,508,932
14	495	6,216,424	221,713	5,994,711	663,329	58,458	604,871
15	485	5,389,678	200,347	5,189,331	1,638,321	648,480	989,841
16	482	6,354,337	181,632	6,172,705	837,243	87,023	750,220
17	452	8,325,589	186,271	8,139,318	1,490,483	192,138	1,298,345
18	454	10,797,145	343,745	10,453,400	902,586	73,965	828,621
19	457	9,907,209	208,859	9,698,350	845,203	161,316	683,887
20	443	9,662,488	336,065	9,326,423	673,529	113,745	559,784
21	424	6,830,938	199,793	6,631,145	859,182	15,565	843,617
22	414	5,583,089	250,422	5,332,667	681,424	56,404	625,020

年	減価償却額	土地の 増減	その他の 増減
H12	6,924,485	344,076	▲244,704
13	7,433,286	307,976	▲425,652
14	6,891,949	163,255	▲1,502,109
15	6,376,174	▲448,133	▲2,176,684
16	6,252,994	94,609	▲830,509
17	6,595,181	▲5,867	245,792
18	7,091,478	269,780	2,533,301
19	7,783,832	47,543	1,230,631
20	7,466,597	222,320	1,300,042
21	8,246,203	184,228	▲2,458,675
22	7,978,455	194,018	▲3,270,808

(福井商工会議所所報 平成24年4月号掲載)